

I. 事業の実施状況

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業〔公益目的事業1〕

【調査研究】

(1) 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

中部圏における広域的課題の分析・検討には、地域全体をカバーする統計分析ツールの開発が不可欠との認識のもと、2009年度に「CIRAC 統計研究会」（現「中部社研統計研究会」、座長：山田光男 中京大学経済学部教授）を設置し、「中部圏地域間産業連関表(2005年版)」（以下「中部圏表」）の開発およびそれを活用した応用研究を実施している。

2013年度は、2010年度に開発した「中部圏表」の拡充強化を進めるとともに、「中部圏表」を活用した応用研究を実施した。

ア. 「中部圏表」の拡充強化として、以下の事業を行った。

- ① より直近の地域経済構造を反映するため、「中部圏表(延長表 2010年版)」の作成を行い、本財団ホームページ上に掲載・公表した(2014年5月)。
- ② 産業構造の推移を把握するため、「中部圏表(接続表 1995-2000-2005)」の開発に着手した。
- ③ アジア国際産業連関データベースを入手し、「中部圏表」との接続作業に着手した。

イ. 「中部圏表」を活用した応用研究として、以下の事業を行った。

- ① 静岡県をモデル地域として、県内を4地域に区分した「静岡県地域間産業連関表」（以下「静岡県小地域間表」）を作成し、「(7) 新東名・東名高速道路のSA/P Aの波及効果に関する調査研究」事業において活用した。
- ② 一般社団法人中部経済連合会（以下「中経連」）からの依頼により、「中部圏表」を活用して電力料金の値上げによる中部圏産業への影響について試算を行い、報告書を提出した。
- ③ 調査研究レポート「シェールガス革命の中部圏における経済波及効果」において、「中部圏表」を用いて LNG 輸入価格低下や LNG 船特需による経済波及効果の計測を行うとともに、仮説的抽出法によりシェールガス革命と密接に関係する石油化学産業と中部圏との結びつきについて評価を行った。

(2) 中部圏マクロ計量モデルの開発および応用研究

2013年度は、マクロ計量モデルの開発および応用研究に関し、以下の事業

を行った。

- ① 2012年度に開発した全国を対象とした「全国長期マクロ計量モデル」の更新を行った。
- ② 中部圏広域地方計画の5県（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）を対象としたマクロ計量モデルの開発に着手した。
- ③ 三重県との共同研究により、「三重県における雇用に関する政策立案に資するマクロ計量モデル」を開発し、三重県の「みえの働き方の未来研究会」で決定したシナリオに基づいて分析を行い、報告書を提出した。
- ④ 中経連からの受託研究として、法人実効税率が35%（ベースケース）から5%、10%、15%引き下げられた場合のGDP成長率および税収額の変化についてシミュレーションを行い、報告書を提出した。

（3）名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されている。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」（座長：黒田達朗 名古屋大学大学院環境学研究科教授）において、中部大都市圏の将来像を描くとともに、地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための多角的な検討を進めてきた。

2013年度からは、力点を名古屋大都市圏に置き、圏域として効果的・効率的に地域の持続的な発展方策を検討するため、通勤圏など様々な観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定し、域内のデータを整理した。

また2014年3月に、同研究会メンバーにより米国のシアトル市、ポートランド市、ボストン市、ニューヨーク市の広域計画機関等を視察し、市域や州を超えた大都市圏における広域的な政策推進体制に関する知見を深めた。調査報告については「中部圏研究」Vol.188（2014年9月号）に掲載・公表する予定。

（4）特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究

地域主導の政策立案・統治モデルのあり方を検討するため、特区制度が地域に与えたインパクトの評価や、国と地域の政策立案の関係性の分析などについて、2013年度に新たに「中部社研特区制度研究会」（座長：服部敦 中部大学工学部都市建設工学科教授）を設置して調査研究を行っている。

2013年度は、総合特区を中心に文献調査や関係者（地方自治体・民間企業）ヒアリングなどにより調査研究を進め、その調査研究成果について、岡本肇委員（中部大学中部高等学術研究所講師）が「総合特区の指定プロセスについての考察」と題して「中部圏研究」Vol.186（2014年3月号）に掲載・公表したほか、服部敦座長が国家戦略特区に関するディスカッションペーパーを本財団ホームページ上および調査季報「中部圏研究」（以下「中部圏研究」）に掲載・公表した。

【公表したディスカッションペーパー】

Vol.184 (2013年9月号)

「国家戦略特区の創設プロセスに見る新たな地域ガバナンスの展望」

Vol.186 (2014年3月号)

「国家戦略特区がはらむ諸課題への考察～地方分権・情報公開・政策参加への逆行の懸念」

(5) 広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究

少子高齢化の進行に伴う行政サービスの効率化の観点や、インフラ整備の進展などに伴う経済活動の広域化により、基礎自治体間・県間の広域連携が進みつつあることを受け、2011年度から広域連携に関する調査研究を行っている。

2013年度は、引き続き国内の先行事例として、関西広域連合および東三河広域連合(仮称)構想について調査研究を行い、調査研究レポート「広域連携の事例研究 vol.3」を「中部圏研究」Vol.185 (2013年12月号)に掲載・公表した。

また2014年3月に、フランスのパリ市セヌ川流域関連施設、リヨン市ローヌ川流域関連施設等を視察し、フランスの先進的な流域連携の仕組みに関する知見を深めた。その調査報告は、調査研究レポート「広域連携の事例研究 vol.4」として「中部圏研究」Vol.187 (2014年6月号)に掲載・公表した。

(6) 東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究

2008年の東海北陸自動車道全線開通から5年を迎えることから、2013年度より2年間を目途に、同自動車道開通による北陸と東海の結びつきの変化について、「中部圏表」の活用などによる定量的分析を行うとともに、北陸をはじめとする周辺地域の企業、行政等に対するヒアリングおよびアンケート調査などを実施し、今後取り組むべき地域課題を抽出のうえ、その解決策などを検討している。

2013年度は、学識者や富山県、岐阜県など周辺地域の企業、行政等との意見交換およびヒアリングを進め、物流センサス、交通センサス等による定量分析を行うとともに、これまでの調査内容をとりまとめ、「中部圏研究」Vol.186 (2014年3月号)に調査研究レポート「東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究 第1回報告」を掲載・公表した。

また、富山県、岐阜県など周辺地域の企業、行政等に対してアンケート調査を実施し、その集計・分析結果は「中部圏研究」Vol.188 (2014年9月号)に掲載・公表する予定。

(7) 新東名・東名高速道路のSA/P Aの波及効果に関する調査研究

中日本高速道路株式会社(以下「NEXCO 中日本」)からの受託事業として、新たに作成した「静岡県小地域間表」および「中部圏表」を使って、NEXCO

中日本から提供を受けた静岡県内における新東名・東名高速道路の SA/PA の実績データなどから、県内 4 地域、中部圏および全国への経済波及効果などを算出し、NEXCO 中日本の SA/PA がいかに直接・間接に地域経済と雇用創出に貢献しているかについて評価・検討し、報告書を提出した。

(8) 次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究

今後、電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車などの次世代モビリティは世界的な規模で市場が拡大し、自動車以外の産業分野にも大きな影響を与えるものと考えられる。そのような認識のもと、先にとりまとめた「中部産業レポート Vol.8『次世代自動車産業』」で使用した将来シナリオを元に、国内外における工場配置の見直しや技術進展による価格低下などの要因も織り込み、2013 年度より 2 年間を目途に調査研究を行っている。

2013 年度は、関連企業等に対するヒアリングを実施し、これをもとに調査研究レポート「次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性について(1)」、「同(2)」を作成し、「中部圏研究」Vol.185 (2013 年 12 月号)、Vol.186 (2014 年 3 月号) に掲載・公表した。

(9) 観光品質基準の策定と観光品質認証制度に関する調査研究

訪日外国人旅行者のさらなる拡大と観光産業の品質向上を目指して、2008 年度から継続して「観光品質基準」の策定と、それを活用した「観光品質認証の仕組み」の調査研究を行ってきた。

6 年目となる 2013 年度は、「観光品質基準研究会」(座長：森川敏育 桜花学園大学観光総合研究所所長)において「観光品質基準(ホテル編)」を新たに策定したほか、2012 年度までに策定した「観光品質基準」の日本旅館編、民宿・ペンション編およびアクティビティ編の実証研究を行うとともに、アクティビティ編の改訂版を作成した。これにより日本における主要な 3 つの宿泊施設カテゴリーについて、「観光品質基準」を提供することが可能となった。

また、観光関係者を中心に広く「観光品質認証の仕組み」の普及を図るための講演会を開催したほか、東京で開催された「JATA 国際観光フォーラム 2013」の特別シンポジウム「日本のブランド力を強化して観光立国を実現する～ツアーオペレーター品質認証制度の挑戦～」(2013 年 9 月 14 日)において、観光品質基準および観光品質認証の仕組みに関する説明を行った。そのほか、新潟県湯沢町において、「観光品質基準調査員研修」(一般社団法人雪国観光圏との共催、2013 年 9 月 26 日～27 日)を実施した。

研究成果は、報告書「訪日外国人旅行者向け『観光品質基準』に関する調査研究 2013 報告書」にとりまとめ公表した(2014 年 4 月)。

【観光品質認証の仕組みに関する講演会(2013 年 12 月 12 日)】

開催地：石川県金沢市

テーマ：「観光サービスの品質認証の仕組みと今後の普及に向けて
～観光品質の向上により、さらなるインバウンド拡大を～」

講演Ⅰ：『観光品質基準 SAKURA QUALITY』とは」

本財団代表理事 小林 宏之

講演Ⅱ：「観光品質認証制度が求めるもの：雪国観光圏での実践例」

一般社団法人雪国観光圏代表理事

株式会社いせん代表取締役 井口 智裕 氏

講演Ⅲ：「ツアーオペレーター品質認証制度について」

一般社団法人日本旅行業協会

国内・訪日旅行推進部長 興津 泰則 氏

参加者数： 37名

(10) 中部圏の食と農の未来を探る調査研究

中部圏における農業と食品産業の活性化を図るため、2013年度から新たに「中部圏の食と農の未来を考える研究会」（以下「食と農研究会」、座長：生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授）を設置し、全国各地の農業と食品産業に関する先駆的な取り組みなどに関する事例研究を行っている。

2013年度は、「食と農研究会」を4回開催し、その講演内容を「中部圏研究」に掲載・公表した。

Vol.184 (2013年9月号)

「愛知県農業の将来予測」

三重大学生物資源学研究科准教授 内山 智裕 氏

三重大学生物資源学研究科 宮川 真梨 氏

Vol.185 (2013年12月号)

「我が社の農業経営とこれから」

グリーンリーフ株式会社代表取締役

株式会社野菜くらぶ代表取締役 澤浦 彰治 氏

Vol.186 (2014年3月号)

「農業と食品産業について」

農業ジャーナリスト 青山 浩子 氏

「日本農業の競争力—水田農業に焦点を当てて—」

岐阜大学応用生物学部教授 荒幡 克己 氏

Vol.187 (2014年6月号)

「小さくて強い農業が日本の農業を変える」

久松農園代表 久松 達央 氏

「攻めの農林水産業の推進について」

農林水産省東海農政局長 森 多可志 氏

(1 1) 中部圏航空戦略 中部国際空港の利用促進に関する調査研究

2015年2月に中部国際空港が開港10周年を迎えることから、中部国際空港のこれまでの歩みを振り返るとともに、近年の航空市場の変化および航空行政の変化を踏まえた、今後の中部圏の航空戦略のあり方について検討するため、2013年度より2年間を目途に「中部圏航空・空港政策の戦略調査研究会」（以下「戦略調査研究会」、座長：竹内伝史 岐阜大学名誉教授）を設置し、調査研究を行っている。

2013年度は、開港前からの中部国際空港に関する計画の歩みや中部国際空港を取り巻く情勢や環境等について整理したほか、旅行業者等への聞き取り調査により、中部国際空港の利用促進に必要な視点などについて検討を行った。

また、戦略調査研究会の開催に併せて、中部国際空港株式会社、航空会社、行政、経済界等による「中部圏航空・空港政策の戦略に関する検討会」を開催し、地元関係機関等との情報交換・意見交換なども行っている。

(1 2) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2014」の作製を行い、配布した（2014年5月）。

(1 3) その他調査・研究

シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会等への参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行った。

また、最近の社会動向を踏まえ、調査研究レポート「シェールガス革命の中部圏における経済波及効果」を「中部圏研究」Vol.187（2014年6月号）に掲載・公表した。

【政策提言・普及啓発】

(1) 講演会・シンポジウム

- ① 第45回中部社研定例講演会（2013年7月25日） 【参加者数：177名】
開催地：名古屋市
テーマ：「世界のエネルギー情勢とエネルギー問題の行方」
講師：一般財団法人日本エネルギー経済研究所顧問 十市 勉 氏
講演録は、「中部圏研究」Vol.185（2013年12月号）に掲載・公表した。
- ② 第46回中部社研定例講演会（2013年11月13日） 【参加者数：206名】
開催地：名古屋市
テーマ：「世界潮流と日本－2014年への展望」
講師：一般財団法人日本総合研究所理事長 寺島 実郎 氏
- ③ 第3回航空シンポジウム（2014年1月10日） 【参加者数：268名】

開催地：常滑市

テーマ：「激変する日本の空とこれからの中部の航空・空港戦略のあり方」

基調講演：国土交通省大臣官房長 武藤 浩 氏

全日本空輸株式会社上席執行役員名古屋支店長 小川 正人 氏

鼎談：基調講演講師のほか

岐阜大学名誉教授 竹内 伝史 氏

中部国際空港株式会社代表取締役社長 川上 博 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.187（2014年6月号）に掲載・公表した。

（2）調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、著名な方に中部圏について語っていただく「高井一の中部に活！」、中部圏に立地する空港を紹介する「中部の空港探訪」、中部圏各県の商工会議所連合会を紹介する「中部圏ネットワーク」の連載を行い、年4回（6・9・12・3月）発行した。

なお、1991年11月から22年間継続してきた「高井一の中部に活！」、2012年6月から掲載してきた「中部の空港探訪」は、Vol.186号（3月号）をもって、連載を終了した。

【高井一の中部に活！ ゲスト】

Vol.183号 三重県知事 鈴木 英敬 氏

Vol.184号 公益社団法人石川県観光連盟理事長
株式会社加賀屋代表取締役会長 小田 禎彦 氏

Vol.185号 東京大学先端科学技術研究センター所長 西村 幸夫 氏

Vol.186号 岡谷鋼機株式会社取締役社長
名古屋商工会議所会頭 岡谷 篤一 氏

【中部の空港探訪】

Vol.183号 富山空港

Vol.184号 小松空港

Vol.185号 能登空港

Vol.186号 福井空港、県営名古屋空港

【中部圏ネットワーク】

Vol.183号 三重県商工会議所連合会

Vol.184号 石川県商工会議所連合会

Vol.185号 一般社団法人福井県商工会議所連合会

Vol.186号 滋賀県商工会議所連合会

（3）航空・空港関係情報収集・提供

航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への出席を通じ、積極的に情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供に努めた。また、「中部圏研究」において、中部圏に立地する空港を紹介する「中部の空港探訪」を連載するとともに、空港データを会員専用ホームページに公開した。

(4) その他

本財団の前身のひとつである旧社団法人中部開発センターの設立から数えて50周年にあたる2016年度に中部圏に係る調査研究記念冊子を刊行すべく、「中部圏の将来像2016企画会議」(座長：奥野信宏 中京大学総合政策学部教授)を設置し準備を開始した。

2. 自然エネルギーの普及啓発を目的とし、地方公共団体の太陽光発電設備や小中学校の環境教育用発電設備など、不特定多数の者が触れられる自然エネルギー設備設置費用への助成(応募)事業 [公益目的事業2]

(1) 中部グリーン電力基金運営事業

2013年7月に最後の「中部グリーンレポート2013」を発行し、これまで行ってきた助成事業について総括した。これにより、当事業は2013年度をもって終了した。

3. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援 [公益目的事業3]

(1) 地域研究プラットフォームの運営

2010年度に開催された「地域の将来像とシンクタンクの役割を考える特別委員会」で示された方向性にに基づき、地域の知的インフラづくりに取り組むために、中部圏内のシンクタンクや行政、および中部圏の産業振興・地域整備に資する調査研究を行っている研究者などの交流・研鑽の場を提供すべく、2013年12月よりホームページ「think中部」の公開運用を開始した。

また、社会科学系若手研究者の研究発表・勉強会として、2013年7月および12月に「中部圏研究フォーラム」を開催した。

(2) 第8回企業&NPO協働アイデアコンテスト

2013年10月17日に「第8回企業&NPO協働アイデアコンテスト」を開催し、企業やNPOなどから86名の方が参加した。コンテストでは、中部各県からエントリーされた23団体の中から予備審査を通過した5団体によるプレゼンテーションが行われ、参加者および審査員による審査の結果、滋賀県大

津市の特定非営利活動法人マイペースプロジェクトの「障がい者のための RockFes『パラリンロック』」が最優秀賞を受賞した。

また、企業との協働を実現した3団体に対して、追加助成を行った。

【第8回企業&NPO協働アイデアコンテスト受賞団体】

最優秀賞（1団体）

特定非営利活動法人マイペースプロジェクト（滋賀県大津市）
「障がい者のための RockFes『パラリンロック』」

優秀賞（1団体）

特定非営利活動法人あったかハウス（愛知県名古屋市）
「別れて暮らす親と子が活用できる『面会交流広場』の提供」

特別賞（1団体）

特定非営利活動法人マザーズライフサポーター（三重県鈴鹿市）
「乳幼児ママの短時間・短期間就労支援」

奨励賞（2団体）

特定非営利活動法人コラボ NPO ふくい（福井県福井市）
「カフェテリアプラン等の活用による社会参加プログラム」
特定非営利活動法人信州サポート事業和実塾（長野県長野市）
「『農村に行って好きな仕事を見つけよう！』プロジェクト」

【追加助成団体】

- ・特定非営利活動法人クローバ（岐阜県岐阜市）〔2011年、第6回奨励賞〕
- ・平日くらぶ（長野県諏訪市）〔2012年、第7回奨励賞〕
- ・特定非営利活動法人信州サポート事業和実塾（長野県長野市）〔2013年、第8回奨励賞〕

（3）地域振興ゼミナール

中堅行政担当者との勉強会・情報交換会として、2013年度は「特区制度分析による地域主導の政策立案・統合モデルの構築に関する調査研究」事業とリンクして、「特区制度」をテーマにゼミナールを2回開催した。

① 第38回（2013年9月20日）

講演：「地域主導の政策形成と特区」

講師：中部大学工学部都市建設工学科教授 服部 敦 氏
研究発表：「総合特区の指定過程の分析について」

発表者：中部大学中部高等学術研究所講師 岡本 肇 氏
意見交換会

② 第39回（2014年3月5日）

現地視察：静岡県浜松市未来創造「新・ものづくり」特区
・立地誘導地区、新・産業集積エリアを視察

意見交換会

(4) 国連センター協力会事務局

国連地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行った。

(5) 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートした。

- ① 2013年8月1日 中部支部総会・支部大会
- ② 2013年11月18日 研修集会（愛知県長久手市）

4. 賛助会員向け事業 [その他の事業1]

(1) 先進地・先進企業視察会

2013年11月20日に、以下のとおり実施した。

- 視察先：①株式会社宮崎本店（三重県四日市市）
②株式会社マスヤ（三重県伊勢市）

参加者：23名

(2) 中部社研フォーラム

産業経済、地域開発、国際化などの幅広い分野からタイムリーなテーマを取り上げ、講演とメンバー会員による情報交換を行った。（年10回）

- ① 第251回（2013年5月23日） 【参加者数：33名】
テーマ：「先端複合材料の自動車・航空機等への浸透と、それを支える名大ナショナル・コンポジット・センターの役割と今後の方向」
講師：名古屋大学 大学院工学研究科航空宇宙工学専攻
複合材工学研究センター長・教授 石川 隆司 氏
- ② 第252回（2013年6月26日） 【参加者数：33名】
テーマ：「水素エネルギー社会に向けて」
講師：経済産業省中部経済産業局 資源エネルギー環境部ガス事業課
課長 伊藤 周広 氏
- ③ 第253回（2013年7月22日） 【参加者数：39名】
テーマ：「多文化共生と地域の未来～外国人住民との共生が開く可能性～」
講師：特定非営利活動法人多文化共生センター大阪
代表理事 田村 太郎 氏
- ④ 第254回（2013年9月18日） 【参加者数：32名】
テーマ：「6次産業化等を中心とした攻めの農林水産業について」

講師：農林水産省東海農政局 経営・事業支援部事業戦略課
課長 妹尾 宏明 氏

- ⑤ 第 255 回 (2013 年 10 月 28 日) 【参加者数：38 名】
テーマ：「サービス付き高齢者向け住宅の動向と高齢者向け住宅の方向性」
講師：社会福祉法人敬友会 高齢者住宅研究所
絹川 麻里 氏、竹内 みちる 氏
- ⑥ 第 256 回 (2013 年 11 月 25 日) 【参加者数：22 名】
テーマ：「インフラ維持管理の民間委託における道路 PPP+P の実現に向けて」
講師：大日コンサルタント株式会社 技術管理本部 本部長
岐阜 PFI 研究会 事務局長 高木 智 氏
- ⑦ 第 257 回 (2014 年 1 月 23 日) 【参加者数：45 名】
テーマ：「航空管制業務概要（日本の空の交通整理）」
講師：国土交通省大阪航空局中部空港事務所
中部国際空港長 春田 慶子 氏
- ⑧ 第 258 回 (2014 年 2 月 28 日) 【参加者数：25 名】
テーマ：「創造革命－3Dプリンタが期待される理由」
講師：北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科
教授 永井 由佳里 氏
- ⑨ 第 259 回 (2014 年 3 月 31 日) 【参加者数：24 名】
テーマ：「シェール・ガス革命の最新動向と今後の事業機会」
講師：和光大学 経済経営学部 教授 岩間 剛一 氏
- ⑩ 第 260 回 (2014 年 4 月 21 日) 【参加者数：24 名】
テーマ：「次世代 ITS による社会基盤の強化」
講師：特定非営利活動法人 ITS Japan 常務理事 大月 誠 氏

Ⅱ. 役員会等および庶務事項

1. 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

① 第2回定時評議員会

2013年7月25日 ウェスティンナゴヤキャッスル 2階 銀の間

- 第1号議案 定款の改定に関する件
- 第2号議案 2012年度事業報告および収支決算に関する件
- 第3号議案 評議員選任に関する件
- 第4号議案 評議員選任に関する件
- 第5号議案 非常勤監事の報酬支給基準に関する件
- 報告事項1 2013年度事業計画および収支予算に関する件
- 報告事項2 事業内容の変更に関する件
- 報告事項3 事業の廃止に関する件

② 第3回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日： 2013年10月22日

- 第1号議案 評議員1名選任に関する件
- 第2号議案 評議員会副議長選定に関する件
- 第3号議案 定款の改定に関する件
- 第4号議案 評議員会運営規程の改定に関する件
- 第5号議案 役員および評議員の報酬ならびに費用に関する規程の改定に関する件

③ 第4回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日： 2013年12月13日

- 第1号議案 評議員1名選任に関する件

④ 第5回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日： 2014年1月31日

- 第1号議案 理事1名選任に関する件

(2) 理事会

① 第5回理事会（定時）

2013年7月8日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

- 第1号議案 定款の改定に関する件
- 第2号議案 2012年度事業報告および収支決算に関する件
- 第3号議案 顧問選任に関する件
- 第4号議案 規程の制定に関する件

- ① 内部統制規程、②情報セキュリティ管理規程
第5号議案 規程類の改定に関する件
① 決裁権限・事務分担表、②経理規程
③ 競争的資金等管理規程
第6号議案 第2回定時評議員会招集に関する件
報告事項1 事業の廃止に関する件
- ② 第6回理事会（報告の省略扱い）
報告を要しないものとされた日： 2013年8月15日
報告事項1 資金運用基準の改定に関する件
- ③ 第7回理事会
2013年10月4日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室
第1号議案 定款の改定に関する件
第2号議案 規程類の改定および廃止に関する件
[改定]
① 評議員会運営規程
② 役員および評議員の報酬ならびに費用に関する規程
③ 情報公開規程、④ 決裁権限・事務分担表
⑤ 理事会運営規程、⑥ 慶弔見舞金規程
[廃止]
・非常勤監事の報酬支給基準
第3号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件
報告事項1 業務執行状況報告に関する件
- ④ 第8回理事会（決議の省略扱い）
決議があったものとみなされた日： 2013年12月6日
第1号議案 顧問選任に関する件
第2号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件
- ⑤ 第9回理事会（決議の省略扱い）
決議があったものとみなされた日： 2014年1月15日
第1号議案 事務局長の任免に関する件
第2号議案 顧問選任に関する件
第3号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件
- ⑥ 第10回理事会（決議の省略扱い）
決議があったものとみなされた日： 2014年2月5日
第1号議案 業務執行理事・常務理事選定に関する件
- ⑦ 第11回理事会（定時）
2014年3月7日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室
第1号議案 2013年度資金収支予算の補正・流用に関する件

- 第 2 号議案 事業内容の変更に関する件
- 第 3 号議案 2014 年度事業計画および収支予算に関する件
- 第 4 号議案 給与規程の制定に関する件
- 第 5 号議案 就業規則の改定に関する件
- 第 6 号議案 公印管理規程の改定に関する件
- 第 7 号議案 理事の職務権限規程の改定に関する件
- 第 8 号議案 組織管理規程の改定に関する件
- 第 9 号議案 決裁規程の改定に関する件
- 第 10 号議案 決裁権限・事務分担表の改定に関する件
- 第 11 号議案 経理規程の改定に関する件
- 第 12 号議案 旅費規程の改定に関する件
- 第 13 号議案 グリーン電力基金運営委員会規程の廃止に関する件
- 第 14 号議案 「中部グリーン電力基金」名称およびロゴマークの使用に関する規程の廃止に関する件
- 報告事項 1 規程類の附則表記一括修正に関する件
- 報告事項 2 業務執行状況報告に関する件

2. 常設委員会等に関する事項

(1) 常任幹事会

① 第 2 回常任幹事会

2013 年 7 月 25 日 ウェスティンナゴヤキャッスル 2 階 銀の間

- 第 1 号議案 定款の改定に関する件
- 第 2 号議案 2012 年度事業報告および収支決算に関する件
- 第 3 号議案 非常勤監事の報酬支給基準に関する件
- 報告事項 1 2013 年度事業計画および収支予算に関する件
- 報告事項 2 事業内容の変更に関する件
- 報告事項 3 事業の廃止に関する件

(2) 企画委員会

① 第 4 回企画委員会

2013 年 6 月 25 日 日土地名古屋ビル 地下 1 階会議室

- 議題 1 定款および評議員会運営規程の改定に関する件
- 議題 2 2012 年度事業報告および収支決算に関する件
- 議題 3 事業の廃止に関する件

② 第 5 回企画委員会

2014 年 2 月 20 日 日土地名古屋ビル 地下 1 階会議室

- 議題 1 2014 年度の事業計画および収支予算に関する件

議題 2 業務執行状況報告に関する件

(3) 中部航空小委員会

① 第 5 回中部航空小委員会

2014 年 3 月 26 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題 1 2014 年度の事業計画および予算について

議題 2 2013 年度事業の実施状況について

議題 3 その他

3. 評議員・役員に関する事項

第 2 回定例評議員会（2013 年 7 月 25 日開催）において、同評議員会終了後に小澤哲評議員が評議員を退任することに伴い、新たに小平信因氏および戸田敏行氏が評議員に選任され、同評議員会後、就任した。（1 名増員）

2013 年 9 月 20 日付で加藤久雄評議員が評議員を退任した。（1 名減員）

第 3 回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2013 年 10 月 22 日）において、同評議員会終了後に高橋治朗評議員（評議員会副議長）が評議員を退任することに伴い、新たに岡谷篤一氏が評議員（評議員会副議長）に選任され、同評議員会後、就任した。

第 4 回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2013 年 12 月 13 日）において、新たに北村正博氏が評議員に選任され、同評議員会後、就任した。（1 名増員）

第 5 回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2014 年 1 月 31 日）において、同評議員会終了後に宮田尚芳業務執行理事・常務理事が理事を退任することに伴い、新たに沢井治氏が理事に選任され、同評議員会後、就任した。また、その後に開催された第 10 回理事会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2014 年 2 月 5 日）において、業務執行理事・常務理事に選定され、同理事会後、就任した。

4. 職員に関する事項

2013 年 7 月 1 日付で、企画調査部 土肥康伸（中部電力）が着任し、企画調査部 荒川由章（中部電力）が退職した。

2014 年 1 月 1 日付で、企画調査部 片山利夫（トヨタ自動車）が着任し、企画調査部 佐藤啓介（トヨタ自動車）が退職した。

2014 年 1 月 10 日付で、沢井治（三菱東京UFJ銀行）が着任し、第 9 回理事

会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2014年1月15日）において、宮田尚芳に代わって事務局長に任命された。

2014年2月7日付で、宮田尚芳（三菱東京UFJ銀行）が退職した。

2014年4月30日時点の職員数（常勤役員を含む） 18名

5. 登記に関する事項

下記登記を行った。

- (1) 2013年8月1日 評議員の変更登記(7月25日)
- (2) 2013年10月15日 評議員の変更登記(9月20日)
- (3) 2013年11月1日 評議員の変更登記(11月1日)
- (4) 2013年12月16日 評議員の変更登記(12月13日)
- (5) 2014年2月3日 評議員の変更登記(1月31日)

6. 申請・届出等に関する事項

内閣総理大臣宛に、下記申請を行った。

- (1) 2013年11月21日 「税額控除に係る証明申請」
2013年12月16日 証明
- (2) 2014年3月7日 「変更認定申請」（事業廃止、事業番号変更）
2014年4月25日 認定

内閣総理大臣宛に、下記届出を提出した。

- (1) 2013年7月26日 「変更の届出」（定款の変更）
- (2) 2013年7月18日 「事業報告等の提出」
- (3) 2013年8月7日 「変更の届出」（評議員の変更）
- (4) 2013年10月22日 「変更の届出」（評議員の変更）
- (5) 2013年11月1日 「変更の届出」（定款の変更、理事・監事・評議員の報酬等支給基準の変更）
- (6) 2013年11月11日 「変更の届出」（評議員の変更）
- (7) 2013年12月20日 「変更の届出」（評議員の変更）
- (8) 2014年2月5日 「変更の届出」（理事の変更）
- (9) 2014年4月25日 「事業計画等の提出」

7. 重要な契約に関する事項

重要な契約に関する事項として記載すべき事項はない。

8. その他の重要な事項

2013年5月1日付で、組織改編を行い、総務企画部を総務部に呼称変更し、産業振興部、地域整備部、航空調査部を統合し、企画調査部とした。

Ⅲ．法人の概況

1．設立年月日

2012年5月1日 移行により設立（法人成立日は1987年11月18日）

2．定款に定める目的

本財団は、中部広域圏における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究等を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、さらには我が国経済社会の発展に寄与することを目的とする。

3．定款に定める事業内容

- (1) 中部広域圏の産業の活性化および整備に関する調査研究
- (2) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクト発掘および事業化可能性に関する調査研究
- (3) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクトに対する支援
- (4) 中部広域圏の産業の活性化および整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- (5) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係る情報収集・提供ならびに図書・資料等の収集、公開及び刊行
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4．監督機関に関する事項

内閣府

5．会員の状況

- (1) 法人賛助会員数 175社（期初比 ▲1社）
- (2) 個人賛助会員数 17名（期初比 +5名）

6．主たる事務所の状況

名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル15階

7. 評議員・役員名簿

(1) 評議員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	現職
評議員会議長	三田 敏雄	一般社団法人中部経済連合会 会長
評議員会副議長	岡谷 篤一	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	小笠原 剛	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取
評議員	奥野 信宏	中京大学 総合政策学部教授
評議員	勝野 哲	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員経営戦略本部長
評議員	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
評議員	河野 英雄	名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長
評議員	小平 信因	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
評議員	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
評議員	宮崎 修二	東邦ガス株式会社 常務執行役員
評議員	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

(2) 役員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	勤務形態	担当職務・現職
代表理事	小林 宏之	常勤	業務総括
常務理事	沢井 治	常勤	業務総括補佐、事務局長
理事	伊藤 範久	非常勤	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
理事	井原 健雄	常勤	フェロー
理事	今井 克明	非常勤	一般社団法人長野県商工会議所連合会 専務理事
理事	黒田 達朗	非常勤	国立大学法人名古屋大学 大学院環境学研究科 教授
理事	細谷 孝利	非常勤	名古屋商工会議所 専務理事
監事	井上 尚司	非常勤	佐尾・井上法律事務所 弁護士
監事	竹中 誠	非常勤	公認内部監査人 愛知大学会計大学院非常勤講師

○「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。

事業報告の附属明細書

1 常勤役員以外の法人等との重要な兼職の状況

氏名	兼業先法人等	兼職内容
小林宏之	愛フェス 2014 開催委員会	副会長
[代表理事]	一般社団法人環境創造研究センター	監事
	一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター	監事
	中部建築賞協議会	会長
	特定非営利活動法人中部プロボノセンター	理事
	特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター	理事
	都市環境ゼミナール	理事
	日本環境共生学会	評議員
	日本計画行政学会中部支部	理事

2 その他の記載事項

その他の記載すべき事項はない。